二国解決案：錯覚、妄想、核心から注意を逸らすもの

ジェレミー・ソルト（中東近代史研究者)、脇浜義明訳　＊脚注は訳注

Palestine Chronicle、２０２５年８月２日

ドナルド・トランプ米大統領と騎亜・スターマー英首相

イスラエルに要請する時期はずっと前に過ぎている。イスラエルには、何をすべきかを指示し、そうしなければ「国際社会」が脅すだけでなく、実行に移すという結果に直面することを伝えなければならない。

２０２３年から始まったジェノサイドを見ながら何もしないどころか、イスラエルに武器輸出したり、偵察機をガザ上空に飛ばして戦争協力し,パレスチナ支援デモを禁止したり（英国)、国際司法裁判所や国際刑事裁判所のイスラエル戦争犯罪調査やネタニヤフ等への逮捕状発行に何らの協力もしないのに、英国のキール・スターマー首相やフランスのマクロン大統領をはじめ、西側列強やそれにつながる指導者たちは、今、パレスチナ国承認と二国解決案支持を表明している。

何故？国民大衆のイスラエルへの怒りの声と抗議行動の高まりで、政府が自分たちの過ちに突然気が付いたのであろうか？本気でイスラエルにパレスチナ国を認めさせようとしているのか、それとも、国内向けに悪事が非難されないような防衛策を取り、国民の怒りがあるときにはいつも行う国民迎合姿勢を装っているだけなのか？

５月１９日、英国首相とカナダ首相とフランス大統領が、「イスラエルがガザで新たに始めた軍事作戦をやめないで、人道支援物資のガザ搬入も許可しない場合、我々はさらなる具体的行動を取るぞ」という威嚇（本気で威嚇したかどうかはともかく）声明を発してから、何度も同じような声明や発表

を連発した。「さらなる」と言うが、その前に何かしたのかという疑問が直ぐに浮かんだ。この３国の政府は、イスラエルを罰する行動は具体的には何一つしなかった。それどころか、イスラエルを支持する具体的行動ばかりをやってきた。例えば、兵器販売、ハマスの動向や人質の居場所を探るためにガザ上空の偵察飛行、ガザ・ジェノサイドに抗議する民衆デモの弾圧、英国の場合、親パレスチナ団体の「パレスチナ・アクション」をテロリスト・グループと規定する等々。ジェノサイドを罰するのでなく、ジェノサイド反対運動を罰したのだ。

２０２５年7月２１日、英国と３１の「パートナー国」は占領地パレスチナ（彼らが占領という場合、イスラエルの占領された歴史的パレスチナを指すのでなく、１９６７年戦争で占領された西岸地区とガザ回廊だけを指す）に関する声明を発表し、民間人の苦しみは「新たな深刻な局面に達し」「生活必需品の人道支援への妨害は受け入れ難い」ので、ガザの「戦争」は「すぐに終結すべきだ」と宣言した。やがて「受け入れ難い」という表現は、イスラエルは国際法に「従うべきだ」という表現に進化し、「我々はガザ停戦を支援するためにさらなる行動を取る用意がある」（ここでも、何から「さらなる」なのかを問いたくなる）と述べている。

声明は、「我々は占領地パレスチナでいかなる領土的変更、あるいは人口的変更を行うことに強く反対する」で締め括っている。

言うまでもないことを言うと、英国も「３１パートナー国」も、１９４８年にナクバによるイスラエル建国から１９６８年戦争までの１９年間の間の漸進的「領土的変更、人口的変更」という漸進的民族浄化が続いていたにも関わらず、何もしなかった。１９６７年以降の５８年間も、パレスチナ人殺害、土地収奪、トランスファーという漸進的民族浄化が続いていたにも関わらず、やはり何もしなかった。それが、今になって、突然態度を変えたのだ。いったい、誰が彼らを本気だと思うだろうか？

７月３０日、スターマーは、「イスラエル政府がガザの恐るべき状態を終わらせる実質的対策を講じないならば」英国は、９月の国連総会でパレスチナ国を承認するつもりだと言った。つまり、国家樹立[1]を様々な条件に従属しない、パレスチナ人の独立した権利をいう認識に基づく国家承認でなく、イスラエルに西洋列強の指導を押し付ける奥の手の手札に使っているのである。当然の論理的帰結として、もしイスラエルがスターマーの希望通り動けば、英国はパレスチナ国を承認しないことになる。

さらに、スターマーはイスラエルに二国解決案に同意することを求めている。彼は、二国解決案は「危機に瀕している」と言った。実際は、それは存在さえしていない。それは、民族浄化や入植地建設など二国解決を不可能にしている現実を語ろうとしない政治家たちが繰り返すお経である。いずれにせよ、たとえそれがスターマーやマクロンらが言うところの具体的計画になったとしても、イスラエルはそれを受け入れる意図はまったくない。ベザレル・スモトリッチは最近「我々はガザを一つのアラブから別のアラブへ変えるためにこれまで大きな犠牲を払ったのではない…ガザは分離できないイスラエルの地の一部である」と言った。同じ時、シュロモ・カルヒ通信大臣も、「今わが国の兵士たちがガザを征服するために戦っている。ガザを入植地にしなければならない」と言った。

西岸地区の入植者たちも、トランプが「中東のリビエラ」にすると言ったガザに入植地建設を計画している。また、西岸地区と東エルサレムでの入植地拡大が加速している。スモトリッチ等は西岸地区の併合を直ぐにでもやるべきだと宣言している。ガザの、少なくともガザの一部の併合も、協議している。

---

[1] １９６８年のグリーンライン内にパレスチナ国樹立がパレスチナ問題の解決になるかどうかという大問題があるが、それを別にして 。

これは狂気の過激入植者が政治家の言うことを聞かずにやっていることではない。そもそも政治家の多くも狂気の西岸地区入植者過激派である。これは、１９６７年以降取られてきた体制路線で、シオニズムの最も基本的・歴史的前提に立つものである。２０１８年7月１８日、クネセト（イスラエル議会）がヨルダン川西岸のどの地域にもパレスチナ国建設を認めないと決議した。その翌日に、クネセトは、イスラエルを、国境（イスラエルは拡張を見込んでわざと公式に国境を宣言していない）内に様々な民族的、宗教的背景の人々が暮らしているにもかかわらず、「ユダヤ人の国」と宣言した。ユダヤ人、ユダヤ教徒はみんなイスラエル国民となる[2]。宗教だけで国民規定はできない。外国に住むユダヤ教徒はイスラエル国民でなく、自分が暮らしている国の国民である。外国のユダヤ人をイスラエル人とする — 今や、世界から最も嫌われている国に縛り付ける—のは、ユダヤ人を生まれ育った祖国でよそ者扱いさせ、反ユダヤ主義を意図的に煽って、イスラエルだけが安住の地だと思い込ませるのである。

しかし、イスラエルは安全な国ではない。ガザ、イラン・イエメンからミサイルやロケットが飛んでくるので、北部の入植地から入植者が逃げ出し、２０２３年１０月７日以降数万人のイスラエル人がイスラエルから去った。イスラエルは地域で自分たちを柵で囲ったばかりでなく、今や国内で国民が逃げ出さないように柵で囲まなければならなくなった。

２０２５年7月２９日，１７カ国の政府代表、ＥＵ、アラブ連盟が、国連の後援で、サウジラビアとフランスが共同議長を務めたニューヨーク会議を開き、「ニューヨーク宣言」を発表した。宣言文書によれば、ハマスのガザ統治は「終わるべき」で、ハマスは武器を自治政府（PA)に渡す「べき」で、ガザの「戦争」は今すぐ終わる「べき」で、占領や住民の強制移住は「すべきでない」、停戦後はガザに PA 主導の暫定行政府を早急に「樹立すべき」等々、「・・すべき」が羅列されている。復興・再建は「専用の国際信託資金」に委ねられる。PA が招待する国連加盟国の善意による派兵で「国際的平和維持軍」が形成される。

１９４８年１２月１１日国連総会決議１９４号に基づいて「正しい形の」二国解決案が交渉されることになる。１９４号は民族浄化されたパレスチナ人の故郷への帰還が認められ，帰還しない難民には補償が与えられ、帰還者も帰還しない者にも失った財産への補償がされるとなっている[3]。１９４８年以降の８０年間イスラエルは１９４決議を守らなかったように、今後の８０年間も守らないし、交渉すらしないであろう。

「ニューヨーク宣言」は、１９６７年戦争以前の境界線[4]に沿ってパレスチナ国とイスラエル国が併存するという構想だが、この境界線はとっくの昔にイスラエルの拡張で消えてしまっていて、イスラエルはそれを復活させる意図は毛頭ない。

３０頁と添付文書の宣言書はたくさんの「・・・しなければならない」(must)項目が書かれているが、パレスチナ国を樹立する土地からどうやってイスラエルを撤退させるかの説明は一切ない。その意味で、二国解決案は文字の宣言だけで、最初から失敗している。パレスチナ国承認を宣言した国は

---

[2] ガザ占領（まずガザ市占領）に踏み切ったイスラエルだが、超党派ユダヤ教徒の兵役拒否などで兵員不足。軍は外国のユダヤ人コミュニティから若者を招集している。外国のユダヤ人もイスラエル国民だから兵役につけという発想である。

[3] 国連がパレスチナ分割決議で新生イスラエル国を認めたが、それにはイスラエルが国連決議や国際法を遵守することを前提にしていた。しかし、イスラエルは難民の帰還も、余分に占領した領土からの撤退も拒否した。

[4] １９４８～４９年戦争でアラブに勝利したイスラエルはパレスチナの７７％を支配し、国連分割決議１８１号でユダヤ国家予定地（５７％）より多くなった。その時の境界線を「グリーンライン」と呼び、一応の国境線と見做された。

どの国の政府も、その実現方法に関する考えを持っていないし、イスラエルを説得できないことを認めることもしない。

この宣言はアッバスと彼の PA にガザのパレスチナ人を統治させることにしている。そもそもアッバスの大統領任期は２００９年に終わっているのに、米とイスラエルの支援で、そのまま居座っている。イスラエルの下請け機関としてパレスチナ抵抗運動を弾圧してきた長い歴史がある。

アッバスと PA はイスラエルから提供されるカネと武器と保護以外には何の権威も信頼もない。かりに「宣言」どおりガザが PA 統治になったら、ガザ・パレスチナ人の支持がないため、「国際平和維持軍」の武力に依存するだけである。

パレスチナ人のほとんどはアッバスの辞任を望んでいる。しかし、彼がいなくなっても、PA の所業があまりにも有害だったので、PA を信頼するパレスチナ人民はあまりいない。

そもそも統治者を選ぶのは統治させる人民の権利であるのに、それに関する記述は「宣言」の中に一行もない。

２００５～６年、パレスチナ人民はこの民主主義的権利を行使して、パレスチナ自治区選挙でハマスを選び、ハマスのイスマーイル・ハニーヤが首相になった（大統領はアッバス）。ハマスが選挙で勝利したことに対して、イスラエルは西岸地区とガザ回廊を封鎖した。イスラエル、米国、英国、PA はいっしょになって制裁や軍事侵攻（PA はガザでクーデターを図ったが失敗した）やハマスとファタハの内戦を煽ってガザのハマス政府を倒そうと試みた。民主主義とは権力筋がすでに選らんだ者に投票することだと、パレスチナ人に教えたのである。

トランプの考えでは、ガザのジェノサイドを失くす方法はジェノサイドを止めることでなく、ハマスを降伏または殲滅して、まだ生存している人質を解放することである。普通の理性が働く世界では、人質解放と同時にイスラエル軍が占領地から撤退し、裁判もなしに拘留されている数千人のパレスチナ人を釈放する手順になるが、トランプとネタニヤフの世界は理性が働く世界ではない。

イスラエルは、米国がイスラエルのとって都合が悪い動きをすべて止めてくれるし、国民や議会の反対にもかかわらずイスラエルに兵器を提供してくれるので、スターマーやマクロンや「ニューヨーク宣言」の中身のない騒ぎなんか気にかけないですむ。猫がネズミをあしらうように、ニューヨーク宣言を軽くあしらうであろう。かりに英仏列強と交渉することになっても、かつて１９９０年代の危機のときに「オスロ交渉」を使って難を逃れたように、だらだらと交渉を長引かせて、結局相手を丸め込むだろう。

イスラエルの意図を見る最も信頼できる方法は、イスラエルの言葉でなく、イスラエルの行動を見ることである。今も毎日約１００人のパレスチナ人を殺害している事実である。西岸地区でもパレスチナ人を殺し、町や村をブルドーザーで破壊し、数千人の人々を家から追い出している事実である。ヘブロンのイブラヒム・モスクの管理権をパレスチナ人から取り上げて、ひどい人種差別をするキリヤット・アルバ入植地に渡した事実である。

「丘の上の若者」[5]や他の入植者たちは、いくら暴れても、殺人をしても、逮捕も告訴もされないのを知っているので、好き放題の乱暴を行っている。「丘の上の若者」の一人イノン・レヴィは、７月２８日に、ウンム・アル・フウル村でピストル乱射をしている映像が公開され、EU から再々処分を受けた。それ以前にも、米国のバイデン政権からも制裁を課されていた。しかし、トランプが大統領担ってから、彼は米の制裁リストから外された。

---

[5] 主として超正統派の落ちこぼれ狂信的ユダヤ教徒若者で、丘の上に不法な入植前哨地を作って、そこからパレスチナ人の村や町を襲っている。

最も基本的な正常基準から見ても、レヴィは極度に歪んだ精神病質者で、その暴力行為のゆえに、刑務所か精神病院に隔離すべき人物で、ピストルを以て西岸地区を動き回らせてはいけない。しかし、彼の狂気はイスラエルの体制政策にとって絶好の道具となるのだ。

他に誰も発砲しなかった。だから、ベルリン映画祭最優秀ドキュメンタリー賞を受賞した『故郷は他にない』(No Other Land)のコンサルタントのアウダト・ムハマド・ハリル・アル・ハサリンを撃ち殺したのはレヴィのピストルから発射された弾丸であるのは明らかであった。ところが、レヴィは収監されないで、３日間自宅軟禁の後釈放され、起訴もされなかった。

もう、イスラエルに暴挙をやめよと要望する時期は終わった。命令するしかない。そして、命令に従わない場合は、国際社会が、単なる脅しでなく、本当に最後までやり通す懲罰をかけるしかない。

残念ながら、そういう国際社会の措置は実行される可能性は低い。パリ、ロンドン、ニューヨーク、ワシントンの有力メディアが報道するたわごとは、米・英・仏が実体的にイスラエルを支持していることを見えないようにしている[6]。

この「たわごと」は、１９６７年後に、パリ、ロンドン、ニューヨーク、ワシントンばかりでなく、リヤドやアラブ連盟やキャンプ・デービッド会談からも発せられた「たわごと」の現代版である。あのときの「たわごと」や嘘や偽善は今や歴史の塵となり、もう誰も覚えていない。恐らく、今の「二国解決案」支援発言も、同じ運命をたどるであろう。

---

[6] イスラエルのギデオン・サール外相は「ヨーロッパはイスラエルかハマスかのどちらかを選択しなければならない」と居直って恫喝をかけている。